

# 貸借対照表

2021年7月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,308,968</b>	<b>流動負債</b>	<b>263,993</b>
現金及び預金	2,085,815	未払金	92,215
前払費用	121,977	未払法人税等	2,310
未収消費税等	92,639	預り金	169,447
未収法人税等	8,452	その他	20
その他	83		
		<b>固定負債</b>	<b>33,445</b>
<b>固定資産</b>	<b>73,106</b>	長期未払金	6,600
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	資産除去債務	26,845
建物附属設備	0		
工具器具備品	0	<b>負債合計</b>	<b>297,439</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>純資産の部</b>	
特許権	0	<b>株主資本</b>	<b>2,084,636</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>73,106</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
敷金保証金	13,106	<b>資本剰余金</b>	<b>3,502,873</b>
長期預金	60,000	資本準備金	3,502,873
その他	0	<b>利益剰余金</b>	<b>△1,518,237</b>
		その他利益剰余金	△1,518,237
		特別償却準備金	1,618
		繰越利益剰余金	△1,519,856
		<b>純資産合計</b>	<b>2,084,636</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,382,075</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,382,075</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2020年8月1日から2021年7月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>販売費及び一般管理費</b>		
研究開発費	1,114,303	
その他の販売費及び一般管理費	253,229	1,367,533
<b>営業損失</b>		<b>1,367,533</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	
為替差益	14	
受取賃借料	720	
雑収入	367	1,102
<b>営業外費用</b>		
訴訟関連費用	41,781	41,781
<b>経常損失</b>		<b>1,408,212</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	109,224	109,224
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,517,437</b>
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法人税等調整額	△1,509	800
<b>当期純損失</b>		<b>1,518,237</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

主な耐用年数

建物付属設備 5年～15年

工具器具備品 4年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、ソフトウェアは5年、特許権は10年で償却しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨預金残高と外貨建資産債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### (1) 担保に供している資産

長期預金 60,000 千円

#### (2) 担保に係る債務

預り金 160,344 千円

#### (3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 602,555 千円

## (損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
研究開発用設備等	建物付属設備	京都府京都市	2,457 千円
	工具器具備品	京都府京都市	83,283 千円
	その他	京都府京都市	23,483 千円

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当期末における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
普通株式	105,000	—	—	105,000
A種優先株式	232,000	—	—	232,000
B種優先株式	338,700	—	—	338,700
C種優先株式	370,000	—	—	370,000
D種優先株式	224,000	—	—	224,000

### 2. 自己株式の数

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数(行使期間の初日が到来していないものを除く)

普通株式 169,045 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
棚卸資産	15,174	千円
減損損失	37,682	千円
資産除去債務	9,261	千円
減価償却超過額	1,198	千円
繰越欠損金	2,732,392	千円
その他	496	千円
繰延税金資産小計	2,796,206	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,732,392	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△62,961	千円
評価性引当額	△2,795,353	千円
繰延税金資産合計	852	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	852	千円
繰延税金負債小計	852	千円
繰延税金資産（負債）の純額	—	千円

2. 法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2020年12月15日付けで資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.53%から34.5%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債が98千円増加しております。また、特別償却準備金が98千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余剰資金についてのみ安全性の高い金融資産（預金）に限定して行っております。資金調達については主に増資により調達をしております。

当社は、売上取引がないため営業債権取引がありません。また資金運用は安全性の高い預金でしか行っておらず、有価証券取引がありません。そのため、信用リスク・為替

リスク・市場変動リスクに晒されておられません。

研究開発活動において発生する取引は、未払金にて処理をしています。未払金は翌月支払されるものがほとんどで1年超の支払期日となるものは現時点で発生していません。なお、外貨建未払金がありますが、金額的に重要な為替リスクであると考えておりません。増資により十分な資金を確保していることから、借入取引は行っておらず、金利変動リスクに晒されておられません。

為替リスクや金利リスクの状況から、ヘッジ取引を行う必要性がないため、デリバティブ取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,085,815	2,085,815	-
(2)未収消費税等	92,639	92,639	-
(3)未払金	(92,215)	(92,215)	-
(4)預り金	(169,447)	(169,447)	-

注1. 負債に計上されるものは()で表示しております。

### 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金預金、(2)未収消費税等、(3)未払金、(4)預り金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (関連当事者取引に関する注記)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額  $\Delta$ 6,391円76銭

1株当たり当期純損失 1,195円75銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。